

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2016年8月5日
【四半期会計期間】	第152期第1四半期（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）
【会社名】	日東電工株式会社
【英訳名】	NITTO DENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 高崎 秀雄
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。） 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	（06）7632－2101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 CFO 武内 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA
【電話番号】	（06）7632－2101（代表）
【事務連絡者氏名】	経理財務統括部 副統括部長 伊勢山 恭弘
【縦覧に供する場所】	日東電工株式会社東京支店 東京都品川区東品川4丁目12番4号 品川シーサイドパークタワー 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルヂング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第151期 第1四半期連結 累計期間	第152期 第1四半期連結 累計期間	第151期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年6月30日	自 2016年4月1日 至 2016年6月30日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上収益 (百万円)	203,209	168,411	793,054
税引前四半期（当期）利益 (百万円)	26,747	11,245	101,996
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）利益 (百万円)	18,591	6,801	81,683
親会社の所有者に帰属する四半期（当期）包括利益 (百万円)	23,929	△21,167	44,569
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	625,261	581,956	614,425
総資産額 (百万円)	851,609	791,904	825,905
基本的1株当たり四半期（当期）利益 (円)	112.57	41.91	495.23
希薄化後1株当たり四半期（当期）利益 (円)	112.42	41.86	494.56
親会社所有者帰属持分比率 (%)	73.4	73.5	74.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	29,544	24,309	140,658
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△17,108	△9,629	△57,085
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△11,453	△12,691	△44,902
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 (百万円)	217,525	229,508	240,891

- （注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。
3. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 上記指標は、国際会計基準（IFRS）により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および当社の関係会社）が判断したものであります。なお、本四半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（2016年4月1日～2016年6月30日）における経済環境は、米国を中心とした先進国では堅調に推移しました。中国などの新興国においても緩やかに回復する傾向にありました。一方、米国や英国における政治体制への懸念や中東諸国に起因した地政学的リスクの高まりなど、先行きには不透明感が残ります。国内では、急激な円高への進行が個人消費に水を差しました。

このような状況下、日東電工グループは、環境の変化に左右されない強固な事業基盤を実現するべく、事業ポートフォリオ変革やコスト構造改革へ従来以上に積極的に取り組んでおります。事業ポートフォリオ変革の中心であるメディカル事業では、核酸医薬の受託製造が、引き続き好調に推移しました。しかしながら、主力のオプトロニクス事業における光学フィルムや回路材の顧客在庫調整、および急激な円高等の影響を補うには至りませんでした。なお、中長期的な視点で取り組んでいる分子標的DDS（ドラッグ・デリバリー・システム）技術を用いた臓器線維症治療薬では、肝硬変治療において第2相b試験を計画しております。更に、肺線維症治療においても2016年度中のIND申請（新薬臨床試験開始届け）を予定しており、順調に進展しています。

以上の結果、売上収益は前第1四半期と比較し17.1%減（以下の比較はこれに同じ）の168,411百万円となりました。また、営業利益は55.8%減の11,741百万円、税引前四半期利益は58.0%減の11,245百万円、四半期利益は63.2%減の6,867百万円、親会社の所有者に帰属する四半期利益は63.4%減の6,801百万円となりました。

セグメント別の業績概況

① インダストリアルテープ

トランスポーターション事業の自動車材料では、アジア向けワイヤーハーネス用結束テープやランプ用内圧調整部材が堅調でしたが、南米市場向け車体フレーム制振補強材で前四半期における需要増の反動があり、その影響を補えず、全体では低調に推移しました。航空機向けは、防錆材料が航空会社のメンテナンス部門で実績化しました。基盤材事業では、ハイエンドスマートフォン用両面粘着テープの在庫調整の長期化に加え、家電やOA機器用耐熱材が需要低迷した影響を受けました。工業用途全般に使用される汎用性の高い両面粘着テープや保護フィルムは、円高のため伸び悩みました。

以上の結果、売上収益は72,227百万円（8.3%減）、営業利益は5,272百万円（16.7%減）となりました。

② オプトロニクス

情報機能材料では、前四半期から始まったハイエンドスマートフォン用液晶パネルの大掛かりな在庫調整により、新型光学フィルムが影響を受けました。テレビ用液晶パネルでは、中国メーカーが依然、増産を続けている状況です。これに応ずるため、前年度下期からテレビ向けに新型光学フィルムを拡販して、シェアの確保を図っています。更に、2018年度を目途に前工程から新型光学フィルムを中国深圳で一貫生産することを決定し、6月に設備投資に着手しました。タッチパネル用透明導電性フィルムは、タブレットPCの需要低迷が継続しました。プリント回路は、HDD向けではパソコン市場の低迷、ハイエンドスマートフォン向けではパネルタイプの変更などにより低調に推移しました。プロセス材料は、中国系スマートフォンの台数増加を捉え、堅調に推移しました。

以上の結果、売上収益は89,328百万円（25.1%減）、営業利益は4,692百万円（74.8%減）となりました。

③ その他（メディカルおよびメンブレン）

メディカル（医療関連材料）は、米国の核酸医薬グループ会社による受託製造が順調に拡大しており、業績を牽引しました。メンブレン（高分子分離膜）は、工場排水再利用や海水淡水化案件等を中心に、受注が堅調に推移したものの、円高の影響を受けました。

以上の結果、売上収益は13,800百万円（5.9%増）、営業利益は4,268百万円（85.2%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は229,508百万円となり、前連結会計年度末より11,382百万円減少（前年同四半期は2,965百万円の増加）しました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は24,309百万円（前年同四半期は29,544百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前四半期利益11,245百万円、減価償却費及び償却費12,349百万円による増加の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は9,629百万円（前年同四半期は17,108百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出11,063百万円による減少、定期預金の増減額1,388百万円による増加の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は12,691百万円（前年同四半期は11,453百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額11,360百万円によるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

（会社の支配に関する基本方針について）

当社株式の大規模買付け行為に対する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、株式の大量保有を目的とする買付けが行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えておりますが、一方では高値での売抜け等の不当な目的による企業買収の存在も否定できず、そのような買収者から当社の基本理念やブランドおよび株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るのは、当社の経営を預かる者として当然の責務であると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありませんが、当社としては、株主から付託を受けた経営者の責務として、当社株式の取引や株主の異動状況を常に注視するとともに、株式の大量取得を企図する者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じる方針です。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は7,422百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2016年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2016年8月5日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,758,428	173,758,428	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	173,758,428	173,758,428	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2016年4月1日～ 2016年6月30日	—	173,758,428	—	26,783	—	50,482

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2016年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 11,465,500	—	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 162,238,400	1,622,384	同上
単元未満株式	普通株式 54,528	—	—
発行済株式総数	173,758,428	—	—
総株主の議決権	—	1,622,384	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

② 【自己株式等】

2016年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 日東電工(株)	大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号	11,465,500	—	11,465,500	6.60
計	—	11,465,500	—	11,465,500	6.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	240,891	229,508
売上債権及びその他の債権	149,305	139,455
棚卸資産	88,499	86,517
その他の金融資産	8,662	8,505
その他の流動資産	14,894	15,820
流動資産合計	502,253	479,808
非流動資産		
有形固定資産	263,645	252,708
のれん	2,663	2,428
無形資産	10,634	10,170
持分法で会計処理されている投資	319	316
金融資産	7,869	7,236
繰延税金資産	29,146	30,262
その他の非流動資産	9,372	8,973
非流動資産合計	323,651	312,096
資産合計	825,905	791,904

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	96,145	97,289
社債及び借入金	3,395	1,952
未払法人所得税等	3,753	4,326
その他の金融負債	12,477	13,208
その他の流動負債	38,044	36,250
流動負債合計	153,817	153,026
非流動負債		
社債及び借入金	3,000	3,000
その他の金融負債	722	690
確定給付負債	47,594	47,680
繰延税金負債	349	264
その他の非流動負債	2,530	2,160
非流動負債合計	54,196	53,795
負債合計	208,014	206,822
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	26,783	26,783
資本剰余金	56,681	56,680
利益剰余金	559,351	554,793
自己株式	△51,016	△50,956
その他の資本の構成要素	22,624	△5,344
親会社の所有者に帰属する持分合計	614,425	581,956
非支配持分	3,465	3,125
資本合計	617,891	585,082
負債及び資本合計	825,905	791,904

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
売上収益	203,209	168,411
売上原価	141,634	122,276
売上総利益	61,575	46,135
販売費及び一般管理費	28,760	27,349
研究開発費	7,808	7,422
その他の収益	2,162	1,788
その他の費用	593	1,411
営業利益	26,576	11,741
金融収益	413	304
金融費用	224	808
持分法による投資損益(△は損失)	△17	8
税引前四半期利益	26,747	11,245
法人所得税費用	8,066	4,377
四半期利益	18,680	6,867
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,591	6,801
非支配持分	89	66
合計	18,680	6,867

親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益(円)	112.57	41.91
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	112.42	41.86

【要約四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
四半期利益	18,680	6,867
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額	800	△351
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,199	△27,883
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	359	27
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	2	△10
その他の包括利益合計	5,361	△28,219
四半期包括利益合計	24,041	△21,351
四半期包括利益合計額の帰属		
親会社の所有者	23,929	△21,167
非支配持分	112	△184
合計	24,041	△21,351

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2015年4月1日残高	26,783	56,761	508,564	△31,232	51,139	612,016	3,760	615,776
四半期利益	—	—	18,591	—	—	18,591	89	18,680
その他の包括利益	—	—	—	—	5,338	5,338	22	5,361
四半期包括利益合計	—	—	18,591	—	5,338	23,929	112	24,041
株式報酬取引	—	△111	—	—	—	△111	—	△111
配当金	—	—	△10,734	—	—	△10,734	△259	△10,993
自己株式の変動	—	14	—	146	—	161	—	161
所有者との取引額等 合計	—	△97	△10,734	146	—	△10,684	△259	△10,944
2015年6月30日残高	26,783	56,664	516,421	△31,085	56,477	625,261	3,612	628,874

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素			
2016年4月1日残高	26,783	56,681	559,351	△51,016	22,624	614,425	3,465	617,891
四半期利益	—	—	6,801	—	—	6,801	66	6,867
その他の包括利益	—	—	—	—	△27,968	△27,968	△250	△28,219
四半期包括利益合計	—	—	6,801	—	△27,968	△21,167	△184	△21,351
株式報酬取引	—	△0	—	—	—	△0	—	△0
配当金	—	—	△11,360	—	—	△11,360	△155	△11,516
自己株式の変動	—	△0	—	59	—	58	—	58
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替	—	—	0	—	△0	—	—	—
所有者との取引額等 合計	—	△0	△11,359	59	△0	△11,301	△155	△11,457
2016年6月30日残高	26,783	56,680	554,793	△50,956	△5,344	581,956	3,125	585,082

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	26,747	11,245
減価償却費及び償却費	12,091	12,349
確定給付負債の増減額	12	621
売上債権及びその他の債権の増減額	16,707	942
棚卸資産の増減額	△1,379	△2,766
仕入債務及びその他の債務の増減額	539	2,878
利息及び配当金の受入額	377	265
利息の支払額	△199	△126
法人税等の支払額又は還付額	△18,303	△3,743
その他	△7,048	2,644
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,544	24,309
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△15,634	△11,063
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	56	55
定期預金の増減額	△1,541	1,388
その他	11	△9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,108	△9,629
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額	△455	△1,175
自己株式の増減額	△1	0
配当金の支払額	△10,734	△11,360
その他	△262	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,453	△12,691
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	1,984	△13,371
現金及び現金同等物の増減額	2,965	△11,382
現金及び現金同等物の期首残高	214,559	240,891
現金及び現金同等物の四半期末残高	217,525	229,508

(5) 【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約四半期連結財務諸表は、当社及び当社の関係会社（以下「当社グループ」という。）により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」を基軸として、これらに係る事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記4. セグメント情報」をご参照ください。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約四半期連結財務諸表は、連結財務諸表規則第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2016年3月31日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 測定の基礎

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定される資産・負債を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 表示通貨及び単位

要約四半期連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(4) 重要な会計上の見積り及び判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約四半期連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(5) 要約四半期連結財務諸表の承認

2016年8月5日に、要約四半期連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者武内徹によって承認されております。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」及び「オプトロニクス事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、これらは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

報告対象の事業セグメントとなっている「インダストリアルテープ事業」は、主に基盤機能材料（接合材料、保護材料等）、自動車材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。一方「オプトロニクス事業」は、主に情報機能材料、半導体用材料、プリント回路、プロセス材料等の製造と販売によって収益を生み出しております。

その他には、メディカル事業及びメンブレン事業が含まれております。これらの事業は量的基準を満たしていないため、報告対象の事業セグメントに含まれておりません。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	75,217	115,301	190,519	12,356	202,875	333	203,209
セグメント間の売上収益	3,573	4,038	7,611	673	8,285	△8,285	—
セグメント売上収益合計	78,791	119,339	198,131	13,030	211,161	△7,951	203,209
営業利益合計	6,329	18,620	24,949	2,304	27,254	△678	26,576
金融収益							413
金融費用							△224
持分法による投資損益 (△は損失)							△17
税引前四半期利益							26,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業及びメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されております。

2. 営業利益の調整額△678百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

なお、当第1四半期連結会計期間より、各セグメントの業績をより適切に評価するため、全社費用の配賦方法を変更しております。また、当第1四半期連結会計期間に行われたマネジメント体制変更に伴い、報告セグメントの分類に一部変更があります。前第1四半期連結累計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	要約四半 期連結損 益計算書 計上額
	インダ ストリアル テープ	オプトロ ニクス	合計				
外部顧客からの売上収益	68,802	86,295	155,098	13,016	168,115	296	168,411
セグメント間の売上収益	3,424	3,032	6,457	784	7,241	△7,241	—
セグメント売上収益合計	72,227	89,328	161,556	13,800	175,356	△6,945	168,411
営業利益合計	5,272	4,692	9,965	4,268	14,233	△2,492	11,741
金融収益							304
金融費用							△808
持分法による投資損益 (△は損失)							8
税引前四半期利益							11,245

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、メディカル（医療関連材料）事業及びメンブレン（高分子分離膜）事業で構成されております。

2. 営業利益の調整額△2,492百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

5. 配当に関する事項

前第1四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	10,734	65	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間（自 2016年4月1日 至 2016年6月30日）

（決議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,360	70	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

6. 1株当たり情報

基本的1株当たり四半期利益及び算定上の基礎、希薄化後1株当たり四半期利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年6月30日)
(1) 基本的1株当たり四半期利益	112円57銭	41円91銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益金額(百万円)	18,591	6,801
普通株式の期中平均株式数(千株)	165,157	162,297
(2) 希薄化後1株当たり四半期利益	112円42銭	41円86銭
(算定上の基礎)		
ストック・オプションによる普通株式増加数(千株)	219	196

7. 後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2016年8月5日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 千田 健悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣田 昌己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2016年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。